

第59期貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	105,048	流 動 負 債	37,329
現金・預金	919	未払金	17,853
金銭の信託	47,936	未払収益分配金	1
有価証券	22,600	未払償還金	31
未収委託者報酬	24,059	未払手数料	7,884
未収運用受託報酬	6,764	関係会社未払金	7,930
繰延税金資産	2,111	その他未払金	2,005
その他	672	未払費用	12,441
貸倒引当金	△15	未払法人税等	2,241
固 定 資 産	21,857	賞与引当金	4,626
有形固定資産	874	その他	167
建物	348	固 定 負 債	3,486
器具備品	525	退職給付引当金	2,938
無形固定資産	7,157	時効後支払損引当金	548
ソフトウェア	7,156	負 債 合 計	40,816
その他	0	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	13,825	科 目	金 額
投資有価証券	1,184	株 主 資 本	86,078
関係会社株式	9,033	資本金	17,180
長期貸付金	36	資本剰余金	13,729
長期差入保証金	54	資本準備金	11,729
長期前払費用	36	その他資本剰余金	2,000
前払年金費用	2,350	利 益 剰 余 金	55,168
繰延税金資産	962	利益準備金	685
その他	168	その他利益剰余金	54,483
貸倒引当金	△0	別途積立金	24,606
		繰越利益剰余金	29,876
		評価・換算差額等	11
		その他有価証券評価差額金	11
		純 資 産 合 計	86,090
資 産 合 計	126,906	負 債 ・ 純 資 産 合 計	126,906

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第59期 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		142,447
委 託 者 報 酬	115,907	
運 用 受 託 報 酬	26,200	
そ の 他 営 業 収 益	338	
営 業 費 用		83,689
支 払 手 数 料	45,252	
そ の 他 営 業 費 用	38,437	
一 般 管 理 費		27,609
営 業 利 益		31,148
営 業 外 収 益		4,398
受 取 配 当 金	4,031	
そ の 他 営 業 外 収 益	367	
営 業 外 費 用		405
経 常 利 益		35,141
特 別 利 益		95
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	20	
株 式 報 酬 受 入 益	75	
特 別 損 失		60
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2	
固 定 資 産 除 却 損	58	
税 引 前 当 期 純 利 益		35,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,775
法 人 税 等 調 整 額		△439
当 期 純 利 益		24,840

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 59 期 株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 - (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

 - (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社未払金」は4,438百万円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,200	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	289	百万円
短期金銭債務	9,712	百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業収益	2,024	百万円
営業費用及び一般管理費	9,695	百万円
営業収益以外の収益	4,449	百万円
営業費用及び一般管理費以外の費用	2	百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693 株	-	-	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598 百万円

1 株当たり配当額 4,970 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 30 年 5 月 14 日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,826 百万円

1 株当たり配当額 4,820 円

基準日 平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 30 年 6 月 25 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434
退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417
未払事業税	409
関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	107
その他	<u>197</u>
繰延税金資産小計	<u>4,543</u>
評価性引当額	△735
繰延税金資産合計	<u>3,808</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	<u>728</u>
繰延税金負債合計	<u>733</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,074</u>

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	919	919	-
(2) 金銭の信託	47,936	47,936	-
(3) 未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4) 未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6) 未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7) 未払費用	12,441	12,441	-
(8) 未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注 1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注 2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券 1,184 百万円、関係会社株式 9,033 百万円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握する

ことが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*2)	37,482	未払手数料	6,691

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 16,714円33銭
2. 1株当たり当期純利益 4,822円68銭

[重要な後発事象]

当社は、平成30年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。